
雇用保険事業年報

平成 25 年 度

平成 25 年度 雇用保険事業概要

1. 概 要

雇用保険の適用面についてみると、25 年度末の適用事業所数は 2,082 千所で対前年増減比 0.9%の増、同被保険者数は 39,496 千人で同 1.5%の増となっている。

給付面についてみると、25 年度の一般求職者給付は、所定給付日数分の受給資格決定件数が 1,666 千人で対前年増減比 9.0%の減、同初回受給者数が 1,388 千人で同 10.2%の減、同受給者実人員が 527 千人（年度平均）で同 8.6%の減となり、一般求職者給付全体の給付額が 8,359 億円で同 11.4%の減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 199 千人で対前年増減比 9.6%の増、給付額は 428 億円で同 9.9%の増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 127 千人で対前年増減比 4.1%の減、給付額は 244 億円で同 3.9%の減となっている。

2. 一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1) 適用状況

〔概況〕

25年度末の適用事業所は、2,082千所で対前年増減比0.9%の増、前年より約18千所の増となっている。また、被保険者数は、39,496千人で同1.5%増、前年より約58万4千人の増となっており、その年齢別構成をみると、「30～44歳」が39.3%で最も多く、次いで「45～59歳」が31.5%となっている。男女別でみると、男性が23,194千人、女性が16,303千人となっている。（第1表、第2表）

第1表 適用状況の推移

(各年度末)

(単位:千所、%、千人)

年度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
20	2,021	▲ 0.2	37,304	0.1
21	2,023	0.1	37,507	0.5
22	2,034	0.5	38,239	2.0
23	2,047	0.7	38,576	0.9
24	2,065	0.8	38,913	0.9
25	2,082	0.9	39,496	1.5

第2表 年齢別・男女別被保険者数

(平成25年度末)

(単位:千人、%)

区分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	39,496	100.0	23,194	100.0	16,303	100.0
30歳未満	7,117	18.0	3,754	16.2	3,364	20.6
30～44歳	15,526	39.3	9,328	40.2	6,198	38.0
45～59歳	12,449	31.5	7,294	31.4	5,155	31.6
60歳以上	4,405	11.2	2,818	12.2	1,586	9.7

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比についてみると、25年度末の適用事業所数は、卸売業、小売業が18.6%で最も多く、次いで建設業15.1%、製造業14.1%、医療、福祉11.0%となっている。また、被保険者数は、製造業が21.8%で最も多く、次いで卸売業、小売業18.0%、医療、福祉12.1%、サービス業9.1%となっている。

(第3表)

第3表 産業別適用事業所数及び被保険者数

(平成25年度末)

(単位:所、%、人)

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,082,424	100.0	39,496,459	100.0
農業，林業	19,597	0.9	125,215	0.3
漁業	3,433	0.2	25,282	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,564	0.1	31,512	0.1
建設業	314,389	15.1	2,231,344	5.6
製造業	293,559	14.1	8,608,032	21.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,070	0.1	213,164	0.5
情報通信業	56,278	2.7	1,607,149	4.1
運輸業，郵便業	77,227	3.7	2,895,173	7.3
卸売業，小売業	386,774	18.6	7,110,814	18.0
金融業，保険業	24,407	1.2	1,391,623	3.5
不動産業，物品賃貸業	54,819	2.6	692,471	1.8
学術研究，専門・技術サービス業	153,327	7.4	1,687,649	4.3
宿泊業，飲食サービス業	105,024	5.0	1,189,216	3.0
生活関連サービス業，娯楽業	89,230	4.3	977,393	2.5
教育，学習支援業	33,970	1.6	930,617	2.4
医療，福祉	229,396	11.0	4,780,415	12.1
複合サービス事業	34,462	1.7	615,119	1.6
サービス業	184,140	8.8	3,604,204	9.1
公務	15,212	0.7	744,015	1.9
分類不能の産業	2,546	0.1	36,052	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比についてみると、25年度末の適用事業所数は、4人以下が60.3%で最も多く、次いで5～29人が30.3%となっており、30人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の90.6%を占めている。また、被保険者数は、500人以上が32.2%と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、25年度末の適用事業所数は、4人以下が0.7%の増、5～29人が0.9%の増、30～99人が1.5%の増、100人～499人が1.3%の増及び500人以上が1.4%の増となっている。また、被保険者数は、4人以下が1.2%の増、5～29人が1.1%の増、30～99人が1.3%の増、100人～499人が1.3%の増及び500人以上が2.0%の増となっている。（第4表）

第4表 規模別適用事業所数及び被保険者数

(平成25年度末)

(単位:所、%、人)

規模別	適用事業所数	構成比	対前年増減比	被保険者数	構成比	対前年増減比
計	2,082,424	100.0	0.9	39,496,459	100.0	1.5
4人以下	1,256,427	60.3	0.7	2,120,203	5.4	1.2
5～29人	631,346	30.3	0.9	7,044,172	17.8	1.1
30～99人	132,033	6.3	1.5	6,912,562	17.5	1.3
100～499人	53,231	2.6	1.3	10,715,471	27.1	1.3
500人以上	9,387	0.5	1.4	12,704,051	32.2	2.0

(2) 給付状況

イ 一般被保険者に対する求職者給付

[概要]

25年度の受給資格決定件数は、1,666千人で対前年増減比9.0%の減となっている。また、初回受給者数は1,388千人で同10.2%の減となっており、受給者実人員は527千人(年度平均)で同8.6%の減となっている。(第5表、第6表)

第5表 受給資格決定件数

(単位:件、%)

月別	24年度	25年度	対前年増減比
4月	260,485	252,440	▲ 3.1
5月	198,245	183,875	▲ 7.2
6月	138,588	124,532	▲ 10.1
7月	146,335	145,845	▲ 0.3
8月	138,902	123,893	▲ 10.8
9月	131,499	122,504	▲ 6.8
10月	173,023	155,079	▲ 10.4
11月	136,137	111,392	▲ 18.2
12月	104,699	89,425	▲ 14.6
1月	148,754	134,629	▲ 9.5
2月	124,380	108,078	▲ 13.1
3月	130,396	114,155	▲ 12.5
年度計	1,831,443	1,665,847	▲ 9.0
年度平均	152,620	138,821	▲ 8.6

第6表 初回受給者数及び受給者実人員

(単位:人、%)

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	24年度	25年度	対前年 増減比	24年度	25年度	対前年 増減比
4月	118,908	120,708	1.5	525,816	526,399	0.1
5月	218,815	196,933	▲ 10.0	617,866	589,126	▲ 4.7
6月	119,113	109,121	▲ 8.4	601,005	567,474	▲ 5.6
7月	129,609	131,243	1.3	625,412	599,550	▲ 4.1
8月	146,893	126,308	▲ 14.0	634,336	584,760	▲ 7.8
9月	105,520	99,638	▲ 5.6	588,225	555,479	▲ 5.6
10月	128,728	119,874	▲ 6.9	598,031	546,754	▲ 8.6
11月	131,430	104,834	▲ 20.2	570,386	502,435	▲ 11.9
12月	103,980	90,533	▲ 12.9	542,736	483,649	▲ 10.9
1月	122,526	99,880	▲ 18.5	558,636	478,844	▲ 14.3
2月	121,211	102,669	▲ 15.3	533,124	449,336	▲ 15.7
3月	99,228	86,294	▲ 13.0	519,750	438,495	▲ 15.6
年度計	1,545,961	1,388,035	▲ 10.2	—	—	▲ 8.6
年度平均	128,830	115,670		576,277	526,858	

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、25年度の初回受給者数は男性40.7%、女性59.3%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性43.7%、女性56.3%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。（第7表）

第7表 性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

（単位：千人、％）

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
初回受給者数						
年 度 計	1,816 (100.0)	2,073 (100.0)	1,648 (100.0)	1,643 (100.0)	1,546 (100.0)	1,388 (100.0)
男	840 (46.2)	998 (48.1)	729 (44.2)	707 (43.0)	663 (42.9)	565 (40.7)
女	976 (53.8)	1,076 (51.9)	919 (55.8)	937 (57.0)	883 (57.1)	823 (59.3)
受給者実人員						
年 度 平 均	607 (100.0)	855 (100.0)	654 (100.0)	625 (100.0)	576 (100.0)	527 (100.0)
男	282 (46.5)	441 (51.6)	313 (47.9)	285 (45.6)	261 (45.3)	230 (43.7)
女	324 (53.5)	413 (48.4)	340 (52.1)	340 (54.4)	315 (54.7)	297 (56.3)

（注1）基本手当所定給付日数分のみ。

（注2）（ ）内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、25年度の初回受給者数は、「30～44歳」の者が35.0%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が26.3%となっている。また、受給者実人員は、「45～59歳」の者が30.6%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が30.4%となっている。（第8表）

第8表 年齢別初回受給者数及び受給者実人員

(平成25年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計(a+b)	1,388,035	100.0	▲ 10.2	526,858	100.0	▲ 8.6
イ. 29歳以下	284,735	20.5	▲ 11.0	81,794	15.5	▲ 10.5
ロ. 30～44歳	485,144	35.0	▲ 10.2	160,129	30.4	▲ 9.0
ハ. 45～59歳	364,894	26.3	▲ 9.9	161,385	30.6	▲ 7.6
ニ. 60～64歳	213,855	15.4	▲ 11.6	92,544	17.6	▲ 10.5
ホ. 就職困難者	39,407	2.8	1.6	31,006	5.9	0.4
被保険者であ a った期間1年 以上	1,339,033		▲ 9.8	512,462		▲ 8.3
イ. 29歳以下	272,518		▲ 10.4	78,269		▲ 10.1
ロ. 30～44歳	464,772		▲ 9.7	154,211		▲ 8.6
ハ. 45～59歳	352,663		▲ 9.6	157,894		▲ 7.3
ニ. 60～64歳	211,709		▲ 11.5	91,932		▲ 10.4
ホ. 就職困難者	37,371		1.4	30,156		0.3
被保険者であ b った期間1年 未満	49,002		▲ 19.8	14,397		▲ 17.3
イ. 29歳以下	12,217		▲ 21.9	3,526		▲ 18.2
ロ. 30～44歳	20,372		▲ 21.2	5,918		▲ 19.0
ハ. 45～59歳	12,231		▲ 18.6	3,491		▲ 17.3
ニ. 60～64歳	2,146		▲ 18.6	612		▲ 18.5
ホ. 就職困難者	2,036		4.9	850		4.0

(注)基本手当所定給付日数分のみ。

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、25年度の初回受給者数は、「90日」の者が58.0%と最も多く、次いで「120日」及び「150日」の者が10.3%となっている。また、受給者実人員は、「90日」の者が43.9%で最も多く、次いで「150日」の者が12.0%となっている。（第9表）

第9表 所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

(平成25年度)

(単位:人、%)

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計 (a+b)	1,388,035	100.0	▲ 10.2	526,858	100.0	▲ 8.6
イ. 90日	805,630	58.0	▲ 9.3	231,446	43.9	▲ 8.8
ロ. 120日	143,656	10.3	▲ 2.6	51,689	9.8	▲ 2.3
ハ. 150日	143,102	10.3	▲ 8.5	63,148	12.0	▲ 7.4
ニ. 180日	98,152	7.1	▲ 15.6	44,738	8.5	▲ 12.2
ホ. 210日	18,453	1.3	▲ 18.8	10,171	1.9	▲ 15.6
ヘ. 240日	70,093	5.0	▲ 17.7	41,275	7.8	▲ 13.8
ト. 270日	32,305	2.3	▲ 17.0	20,521	3.9	▲ 10.3
チ. 300日	17,515	1.3	6.3	11,883	2.3	2.8
リ. 330日	39,273	2.8	▲ 27.0	33,716	6.4	▲ 10.1
ヌ. 360日	19,856	1.4	▲ 2.5	18,274	3.5	▲ 1.2
a 被保険者であった期間1年以上	1,339,033		▲ 9.8	512,462		▲ 8.3
イ. 90日	758,664		▲ 8.5	217,899		▲ 8.2
ロ. 120日	143,656		▲ 2.6	51,689		▲ 2.3
ハ. 150日	141,066		▲ 8.7	62,298		▲ 7.5
ニ. 180日	98,152		▲ 15.6	44,738		▲ 12.2
ホ. 210日	18,453		▲ 18.8	10,171		▲ 15.6
ヘ. 240日	70,093		▲ 17.7	41,275		▲ 13.8
ト. 270日	32,305		▲ 17.0	20,521		▲ 10.3
チ. 300日	17,515		6.3	11,883		2.8
リ. 330日	39,273		▲ 27.0	33,716		▲ 10.1
ヌ. 360日	19,856		▲ 2.5	18,274		▲ 1.2
b 被保険者であった期間1年未満	49,002		▲ 19.8	14,397		▲ 17.3
イ. 90日	46,966		▲ 20.6	13,547		▲ 18.3
ロ. 150日	2,036		4.9	850		4.0

(注)基本手当所定給付日数分のみ。

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、25年度の初回受給者数は、製造業が19.3%で最も多く、次いで卸売業、小売業18.8%、サービス業12.1%、医療、福祉12.0%となっている。また、受給者実人員は、製造業が22.6%で最も多く、次いで卸売業、小売業18.7%、サービス業11.6%、医療、福祉10.6%となっている。(第10表)

第10表 産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成25年度)

(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,388,035	100.0	526,858	100.0
農業, 林業	4,958	0.4	1,847	0.4
漁業	827	0.1	319	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	769	0.1	352	0.1
建設業	57,160	4.1	22,017	4.2
製造業	267,812	19.3	118,967	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,193	0.2	1,252	0.2
情報通信業	51,076	3.7	18,875	3.6
運輸業, 郵便業	77,072	5.6	29,447	5.6
卸売業, 小売業	261,200	18.8	98,408	18.7
金融業, 保険業	49,496	3.6	18,604	3.5
不動産業, 物品賃貸業	23,999	1.7	8,704	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	65,925	4.7	24,657	4.7
宿泊業, 飲食サービス業	47,907	3.5	16,762	3.2
生活関連サービス業, 娯楽業	44,411	3.2	15,547	3.0
教育, 学習支援業	30,563	2.2	10,501	2.0
医療, 福祉	166,669	12.0	56,008	10.6
複合サービス事業	17,904	1.3	7,029	1.3
サービス業	167,368	12.1	61,164	11.6
公務	48,338	3.5	15,907	3.0
分類不能の産業	1,388	0.1	494	0.1

(注) 基本手当所定給付日数分のみ。

〔個別延長給付〕

25年度の初回受給者数は、154千人で対前年増減比30.6%の減となっており、受給者実人員は、35千人（年度平均）で同33.6%の減となっている。（第11表）

第11表 個別延長給付の状況

（単位：人、％）

月 別	初回受給者数			受給者実人員		
	24年度	25年度	対前年増減比	24年度	25年度	対前年増減比
4月	21,303	15,554	▲ 27.0	66,629	40,142	▲ 39.8
5月	21,266	14,685	▲ 30.9	62,790	38,391	▲ 38.9
6月	16,306	11,598	▲ 28.9	53,857	34,371	▲ 36.2
7月	20,437	15,028	▲ 26.5	53,613	37,204	▲ 30.6
8月	21,943	14,531	▲ 33.8	54,785	37,182	▲ 32.1
9月	16,829	11,905	▲ 29.3	51,841	36,204	▲ 30.2
10月	22,190	15,859	▲ 28.5	54,749	37,819	▲ 30.9
11月	17,848	11,501	▲ 35.6	50,623	33,838	▲ 33.2
12月	14,599	10,609	▲ 27.3	46,938	32,397	▲ 31.0
1月	21,839	14,637	▲ 33.0	52,038	35,065	▲ 32.6
2月	13,978	9,339	▲ 33.2	44,422	30,043	▲ 32.4
3月	13,492	8,928	▲ 33.8	40,509	27,440	▲ 32.3
年度計	222,030	154,174		-	-	
年度平均	18,503	12,848	▲ 30.6	52,733	35,008	▲ 33.6

（注）個別延長給付は、平成21年3月31日から平成26年3月31日までの暫定措置である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、25年度の一般求職者給付総額は、8,359億円（前年度9,432億円）で対前年増減比11.4%の減となっている。（第12表、第13表）

第12表 一般被保険者に対する求職者給付

（単位：百万円、%）

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給付総額	924,731	1,480,141	1,105,998	1,040,219	943,219	835,857
対前年増減比	6.0	60.1	▲ 25.3	▲ 5.9	▲ 9.3	▲ 11.4

第13表 一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

(単位:人、千円)

区 分	初回受給者数			受給者実人員			支 給 総 額		
	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
基 本 手 当							1,026,501,173	932,561,577	826,391,457
基本分(所定給付日数)	1,643,403	1,545,961	1,388,035	624,953	576,277	526,858	904,702,396	832,696,574	757,303,705
個別延長給付	317,170	222,030	154,174	73,686	52,733	35,008	85,912,754	61,958,520	41,191,212
訓練延長給付	76,620	76,478	69,989	19,945	19,807	18,141	31,215,951	30,778,207	27,847,057
広域延長給付	18,883	15,878	1	4,099	5,955	0	4,579,768	7,066,381	209
特例訓練給付	155	101	87	53	40	31	90,304	61,895	49,274
技 能 習 得 手 当							10,174,312	7,266,412	6,295,234
受講手当	105,676	110,658	101,121	36,743	28,350	22,443	5,800,405	2,711,481	1,985,769
通所手当	103,873	110,723	102,128	34,974	36,339	34,193	4,373,907	4,554,931	4,309,465
寄 宿 手 当	48	45	32	23	22	19	3,009	2,967	2,450
傷 病 手 当	10,057	9,698	8,868	1,863	1,760	1,634	3,540,646	3,387,602	3,168,244
合 計	—	—	—	—	—	—	1,040,219,140	943,218,558	835,857,385

ロ 高年齢継続被保険者に対する求職者給付（高年齢求職者給付金）

25年度の受給者数は199千人で対前年増減比9.6%の増、給付額は428億円で同9.9%の増となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は、215千円となっている。

（第14表）

第14表 高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	22年度		23年度		24年度		25年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	147,771	▲ 9.8	158,738	7.4	181,380	14.3	198,709	9.6
男	100,680	▲13.1	105,575	4.9	119,597	13.3	129,309	8.1
女	47,091	▲ 1.9	53,163	12.9	61,783	16.2	69,400	12.3
給付額	31,009	▲11.4	32,879	6.0	38,973	18.5	42,817	9.9

ハ 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付（特例一時金）

25年度 of 受給者数は127千人で対前年増減比4.1%の減、給付額は244億円で同3.9%の減となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は、192千円となっている。（第15表）

第15表 短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位：人、%、百万円）

	22年度		23年度		24年度		25年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	158,975	▲ 0.6	141,421	▲11.0	132,690	▲ 6.2	127,211	▲ 4.1
男	118,240	0.6	104,463	▲11.7	97,708	▲ 6.5	93,574	▲ 4.2
女	40,735	▲ 4.2	36,958	▲ 9.3	34,982	▲ 5.3	33,637	▲ 3.8
給付額	29,860	▲ 1.7	26,820	▲10.2	25,411	▲ 5.3	24,424	▲ 3.9

3. 日雇労働被保険者

〔適用状況〕

25年度末の日雇労働被保険者数（日雇労働被保険者手帳交付数により推計）は19千人で対前年増減比2.7%の減となっている。性別構成比は、男性93.1%、女性6.9%となっている。

（第16表）

第16表 日雇労働被保険者の状況

（各年度末）

（単位：人、%）

区分	24年度	25年度	対前年増減比	25年度構成比
計	19,124	18,603	▲ 2.7	100.0
男	17,761	17,323	▲ 2.5	93.1
女	1,363	1,280	▲ 6.1	6.9

〔給付状況〕

25年度の受給者実人員は11千人（年度平均）で対前年増減比1.5%の減、給付額は84億円で同4.3%の減となっている。（第17表）

第17表 受給者実人員及び給付額の推移

（単位：人、%、百万円）

年度別	22年度	23年度	24年度	25年度
受給者実人員	11,203	11,324	11,478	11,309
対前年増減比	▲ 6.6	1.1	1.4	▲ 1.5
給付額	9,202	8,988	8,773	8,397
対前年増減比	▲ 12.7	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 4.3

4. 就職促進給付

25年度の給付総額は、1,247億円（前年度1,233億円）で対前年増減比1.1%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は3千人（年度平均）、給付額は13億円となっている。また、再就職手当の支給人員は395千人、給付額は1,219億円、一人平均支給額は308千円となっている。また、常用就職支度手当の支給人員は12千人、給付額は14億円となっている。（第18表）

第18表 就 職 促 進 給 付

（単位：人、%、百万円）

	22年度		23年度		24年度		25年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
就業手当								
受給者実人員	4,880	▲ 32.9	4,185	▲ 14.2	3,002	▲ 28.3	2,612	▲ 13.0
給付額	2,485	▲ 31.0	2,118	▲ 14.8	1,525	▲ 28.0	1,328	▲ 12.9
再就職手当								
支給人員	352,861	▲ 9.7	359,848	2.0	387,438	7.7	395,401	2.1
給付額	90,774	▲ 9.0	101,623	12.0	120,621	18.7	121,905	1.1
常用就職支度手当								
支給人員	11,225	13.3	9,894	▲ 11.9	10,481	5.9	11,982	14.3
給付額	1,242	20.2	1,050	▲ 15.4	1,128	7.4	1,380	22.3
移転費								
支給人員	363	▲ 23.4	492	35.5	443	▲ 10.0	349	▲ 21.2
給付額	42	▲ 26.6	60	43.1	53	▲ 10.8	40	▲ 24.3
広域求職活動費								
支給人員	39	▲ 38.1	166	325.6	131	▲ 21.1	59	▲ 55.0
給付額	2	▲ 46.7	6	277.0	6	▲ 4.4	2	▲ 63.8

5. 教育訓練給付

25年度の受給者数は136千人で対前年増減比4.4%の増、給付額は46億円で同1.7%の増となっている。(第19表)

第19表 教育訓練給付

(単位:人、%、百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	124,170	▲ 7.1	122,248	▲ 1.5	130,218	6.5	135,944	4.4
男	50,511	6.4	54,003	6.9	59,204	9.6	63,038	6.5
女	73,659	▲ 14.5	68,245	▲ 7.4	71,014	4.1	72,906	2.7
給付額	4,574	▲ 5.4	4,529	▲ 1.0	4,564	0.8	4,640	1.7

6. 雇用継続給付

25年度の給付総額は、4,563億円(前年度4,328億円)で対前年増減比5.4%の増となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の月平均受給者数は303千人、給付額は1,733億円となっている。また、育児休業給付の初回受給者数は257千人、給付額は2,811億円となっている。また、介護休業給付の受給者数は9千人、給付額は19億円となっている。

(第20表、第21表、第22表)

第20表 高年齢雇用継続給付

(単位:人、%、百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
月平均受給者数	277,746	9.0	303,972	9.4	305,443	0.5	302,790	▲ 0.9
男	237,518	8.5	259,041	9.1	259,974	0.4	257,057	▲ 1.1
女	40,229	12.5	44,931	11.7	45,469	1.2	45,734	0.6
給付額	154,657	8.5	171,089	10.6	174,531	2.0	173,285	▲ 0.7

第21表 育児休業給付

(単位:人、%、百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
初回受給者数計	206,036	12.3	224,834	9.1	237,383	5.6	256,752	8.2
男	3,291	101.4	4,067	23.6	3,839	▲ 5.6	4,170	8.6
女	202,745	11.5	220,767	8.9	233,544	5.8	252,582	8.2
給付額	230,032	34.4	263,161	14.4	256,334	▲ 2.6	281,099	9.7

第22表 介護休業給付

(単位:人、%、百万円)

	22年度		23年度		24年度		25年度	
	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比	実績	対前年増減比
受給者数計	8,381	8.8	8,484	1.2	9,088	7.1	9,108	0.2
男	1,946	12.3	1,988	2.2	2,053	3.3	2,047	▲ 0.3
女	6,435	7.8	6,496	0.9	7,035	8.3	7,061	0.4
給付額	1,771	9.6	1,782	0.6	1,914	7.4	1,908	▲ 0.3